

APECへの学の参加 -- APEC研究センターの起源と可能性 (特集 APECはどこに行くのか? -- APEC研究センターコンソーシアム会議 2010)

著者	山澤 逸平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	183
ページ	35-38
発行年	2010-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046284

APECへの学の参加

— APEC研究センターの起源と可能性

山澤 逸平

APEC、アジア太平洋経済協力会議は、太平洋を囲むアジア、オセアニア、アメリカ大陸の主要

二一エコノミーが参加する地域協力の政府間協議組織である。貿易投資の自由化円滑化および各分野の経済技術協力を中心として担当官僚が中心となって情報交換、実施上必要な協議を年間を通じて行っており、毎年秋に首脳会議、閣僚会議で総括する。一九八九年に発足したから、すでに二一年目に入っている。

ただ経済活動自体は民間ビジネスが行うから、APEC活動へのビジネスの参加を呼びかけてきた。一九九六年フィリピンのラモス大統領は「APECはビジネス」というキャッチフレーズをはやませたぐらいである。参加エコノミーから三人ずつが参加するAPECビジネス諮問委員会（ABAC）

（C）を設けて、毎年首脳会議の際にABACメンバーと首脳が懇談している。

学はどうなのか。APECの前身とも言えるべき、参加エコノミーもかなり重複する太平洋経済協力会議（PECC）という半官半民間の協議組織があったが、これは産官学の三者構成であり、学も参加していた。もともと大学・研究所のスタッフだけでなく、シンクタンクやジャーナリズム、国際機関も含む広義の学である。APEC発足後もPECCは継続し、ABACと並んで政策提言に関わっている。

これとは別に一九九五年から各エコノミーでAPEC研究センターという組織が発足し、その国際コンソーシアム会議が首脳会議・閣僚会議と同じ開催エコノミーが主催してきた。実はその第

一回は東京で開催され、筆者自身関わった。

今年七月八〜九日、日本貿易振興機構の会議室で、アジア経済研究所が主催して、その第一六回会議が開かれた。日本は二度目の開催である。筆者もこの会議に長く関わってきたものとしてお手伝いしたが、その報告を『ワールド・トレンド』に掲載するに当たり、APEC研究センターの歴史と日本の関わりについて記すよう求められた。日本では筆者以外に知る人も居ないので記録に残す価値もあるうかと思ひ、喜んでお引き受けした次第である。その視点を「APECへの学の参加」に置いて説明し、今後のAPEC研究センター活動の展望も果たしたい。

なお、本稿ではAPEC自体について説明する余裕はないので、拙著『アジア太平洋協力—二十一

世紀の新課題』（日本貿易振興機構二〇一〇年刊）を参照されたい。

● APEC研究センターの発足

一九九四年の三月頃だったと思うが、クリントン大統領のAPEC担当の補佐官、サンディー・クリストフから呼ばれて、ワシントンに行った。ホワイトハウスのアネックスの建物にそういう人々のオフィスがあつて、脇の通用門で名前を言う中に入れてくれ、二階のクリストフのオフィスへ行くよう案内された。日本の官庁のように警備が厳しくない。夕方の五時近くで暗くなりかけていて、電燈が灯っていた。私の大学の本館のような古い建物で、階段の上り口近くの彼女のオフィスをノックすると、これも大学の研究室のような細長い、正面に窓があるだけの部屋で、ドアに近い小さなソファアに向かい合つて話した。大柄の中年の婦人である。

前年シアトルの首脳宣言の中で、APEC教育プログラムを立ち上げると書いたもので、その実現については相談したいという。これについては心当たりがあつた。私も参加した賢人会議報告の末尾に、私が高等教育での協力の必要

を力説し、「アジア太平洋地域の将来世代への最も有望な投資」として、APECのシンボル・プロジェクトになるだろうと書いたからである。

賢人会議報告の中核は貿易投資の自由化で、バーグステン議長はその部分は自分で書いたが、経済協力部分は任せてくれた。首脳宣言の中には「将来世代への投資」という文言が入っていて、私の提案を聞いてくれたかと喜んでいたのである。

首脳宣言はクリスマス・ツリーといわれて、APECで取り上げて欲しい分野をいろいろ取り付けておき、それをきっかけにプロジェクトを立ち上げる慣行があり、そのために首脳宣言の枚数が増えた。もっともシアトル宣言は第一回目で、この慣行も初めてで、二ページの短い宣言文で、執筆者のクリストフもその実現に真剣だったのだろう。宣言では「高等教育での地域協力、主要な地域経済問題の研究、労働者の移動の増進、地域の多様性の理解」が挙げられていた。

私は大賛成で、いくつかの具体化についてコメントを述べ、五月にシアトルで開催される教育担当

者の会合への出席を約束して、辞去した。ホワイトハウスを訪ねるといふ緊張が終わってほっとして外に出ると、もうすっかり暗くなっていて、人並みもまばらな街角をホテルへ向けて歩いた。

●APEC教育イニシャティ ブ会議

一九九四年五月、シアトルにAPEC参加エコノミーの教育担当者が集まった。私は日本の代表団ではなく、専門家として参加し、UMAP(アジア太平洋大学交流)での学生交流促進の現状と、PCCでの経済協力研究の実情を紹介した。UMAPは国大協の専門委員としてかかわっていたし、後者は私の専門分野であった。このシアトル会議ではUMAPやアメリカのフルブライトプログラムの拡充と、APEC参加エコノミーで既存の組織を活用してAPEC研究センターを設立することを決めた。

●日本コンソーシアムの発足

日本国内では、文部科学省の依頼を受けて、六大学と二研究所にAPEC研究センターを設立することを決めた。神戸大学、広島大

学、名古屋大学、横浜国立大学、政策研究大学院大学と一橋大学で、一橋を除けばいずれも当時国際協力研究科や国際開発研究科の専門大学院が発足したばかりで、そこにAPEC研究センターを付設した。APEC研究に関心を持ってくれる人々がいると期待したからである。筆者の一橋大学ではそのような母体もなかったから、私の研究室に付設することに、教授会で了解してもらい、研究室のドアに「一橋大学APEC研究センター」と記した紙を貼り付けた。さらに院生に手伝ってもらってホームページを開設した。二研究所はアジア経済研究所と国際問題研究所である。八つの機関でAPEC研究センター日本コンソーシアムを組織し、私が代表となり、政策研究大学院大学に事務局を引き受けてもらった。一九九四年暮であった。

主要な目的をAPEC関連研究の推進と関連教育の拡充、研究成果の公表と一般広報とした。初年度にはアジア経済研究所が、中心となって各大学とのAPEC関連研究を推進したので、大いに弾みがついた。若手の同僚を誘い、大学院生には研究を手伝ってもらっ

た。若手研究者や大学院生へAPECへの関心を広めることもAPEC研究センターの目的のひとつであった。一九九五年一月のAPEC大阪会議に対応して、一月に日本コンソーシアムの第一回会議(国内研究会と事務連絡会議)の開催を神戸大学にお願いしていた。一月の阪神淡路大地震で被害を受けたのにもかかわらず、盛大な会議を開いていただいた。

一九九六年には国際大学、筑波大学、小樽商科大学が参加し、一九九七年には慶応義塾大学、早稲田大学、立命館大学が参加して二大学二研究所となった。日本コンソーシアムの第二回目は一九九六年名古屋大学が、第三回は一九九七年広島大学が、第四回は一九九八年横浜国立大学が開催された。その成果は『APEC研究センター日本コンソーシアム平成七〜九年度活動報告書』(平成一〇年三月)に邦文および英文でまとめた。各参加機関の研究・教育活動を分野別研究成果・検索も含めた詳細なものである。

●国際コンソーシアム会議

ほぼ同時期に他のAPEC参加国でもAPEC研究センターの設

立が進み、一九九五年三月に東京オリンピック村で第一回の国際コンソーシアム会議を開いた。一五エコノミーが参加した。当年にAPECを開催する日本の代表の筆者と、前年開催（実際には前年だが）のアメリカのヘルマン教授と翌年開催のフィリピンの代表と三人の共同議長で運営した。この方式はその後この会議で踏襲されている。この年は日本は九月に再度国際コンソーシアム会議を同じオリンピック村で開催している。

会議の主要アジェンダは各APEC研究センターの活動報告と参加者個人によるAPEC研究報告である。後者はAPEC地域の経済・政治・社会・文化と広汎に亘った。国際コンソーシアム会議は毎年五〜七月に、APEC主催エコノミーで開催された。一九九六年はマニラで、一九九七年はカナダのバンフで、一九九八年はクアラルンプールで、一九九九年はオークランドで、二〇〇〇年はブルネイで、二〇〇一年は天津で開催された。

日本からは六〜七名ずつ参加して、全員報告し、かつその前後に現地のAPEC研究センターとの

交流シンポジウムを開いた。加えて、一九九七年三月には東京の国連大学で、APEC研究センター・国連大学共催の国際シンポジウムを開いた。研究報告でも、APECの貿易投資自由化の個別行動計画の評価や、分野別早期自由化の挫折プロセスの分析（アジア経済研究所（当時）の岡本次郎氏）といった、APEC活動の根幹にかかわる課題を取り上げた。日本は、初めの七年ほどは、APEC研究センター活動でもっとも活発なエコノミーだったと言って良い。

●政府の支援措置

APEC研究センターは、政府のイニシヤティブで、大多数のAPECエコノミーに設立されたが、どのような支援措置がとられ、成果が上がったか。

日本では前述のように、初年度の一九九五年には、文部科学省の予算で大規模の国際会議を開催し、経済産業省の予算で委託研究等が行われた。前掲の活動報告書には多彩な研究成果が載せられている。翌一九九六年から三年間は、文部科学省の特別研究費で三〇〇万円弱の予算が、日本コンソーシアムに与えられた。この予算は各

大学に配分して、前掲の国際コンソーシアム会議への参加費を賄い、研究は自前でやってもらった。この予算は一九九〇〜二〇〇一年度にも延長されて、同程度の活動を維持できた。アジア経済研究所は日本で唯一、APEC研究センターで数名の専従者を持っていた機関で、アジ研から国際コンソーシアム会議にも派遣した。一九八〇〜二〇〇三年間、たまたま筆者が兼任の所長に就任したので、毎年一月にメディア向けのその年のAPECの目玉の説明会を開いた。

他方オーストラリアやカナダ、韓国、中国、チャイニーズ・タイペイ、タイ、シンガポールでは、政府がAPEC研究センターをひとつに絞って財政支援した。韓国では政府の研究所でAPECやPECCの業務を兼ねているし、チャイニーズ・タイペイでは民間の研究所だが、APECやPECCの支援業務をしている。いずれも国際コンソーシアム会議に派遣し、APEC開催年には会議を開催している。アメリカは日本と同じくワシントン大学、ハワイ大学、カルフォルニア大学バークレイ校とサンディエゴ校、コロンビア大学がAPEC研究センターを設立

したが、政府の財政支援は皆無だそうである。しかしカルフォルニア大学サンディエゴ校のフラインバーグ教授はAPECの活動の専門家による評価プロジェクトを実施した。インドネシアもインドネシア大学、ガジャマダ大学等にAPEC研究センターができて、国際コンソーシアム会議には律儀に参加している。

日本では二〇〇二年度以降、文部科学省の予算が打ち切られて、日本コンソーシアムの活動は停滞した。二〇〇三年筆者自身が地方の大学院大学の学長に転任して、専念しなければならなくなった事情があった。しかし政府の呼びかけで始めたプロジェクトは、予算の切れ目が緑の切れ目で、自前のAPEC研究者が育たなかったと言うことか。私自身は学長退任後、二〇〇七年、二〇〇九年報告者として招かれて国際コンソーシアム会議に復帰した。今年日本がAPECを主催する順番になって、国際コンソーシアム会議も開催しなければならなくなったが、アジア経済研究所が引き受けて、立派に果たしてくれて、感謝している。

●学に参加は果たされたか

APEC 研究センターの起源およびその後の経緯は以上のとおりである。それによってAPECへの学への参加は果たされたか。

毎年の国際コンソーシアム会議は途切れずに続いてきた。当初は一〇〇名を越す参加者がいたが、現在では外国からの参加は四〇名余で、開催地参加者を含めて七〇〜八〇名程度か。会議の冒頭にAPEC担当大臣か高級実務者が当年のAPECについて説明してくれ、会議開催の機会に若手研究者や学生に、APECについて広める機会を提供してきた。その開催地参加が減ってきたのは残念である。

他方、始めはPECCに比べて専門性が低く、APEC地域の政治・経済・社会の報告が多かったのが、今回の会議も含めて近年はAPECの貿易投資自由化や、経済技術協力、包摂的成長等新課題についての報告が増えた。これはPECCとの共同開催（今回は連続して開催）が増えて、参加者が重複して来たからであろう。今回はERIAについての報告もあった。ERIAはASEAN+6グループの国際研究機関であり、若

手研究者が参加している。今後はこのようなグループとの共同開催も進めるべきであろう。

なお、今回の会議ではAPEC事務局に新設されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)から参加して、データベースの説明があった。PSUには昨年から一〇名近くの専門家が参加して、APECの調査機能を高めるといふ。事務局の内輪の仕事の手伝いではなく、世界銀行やOECD、WTO並みの外部に公表できる仕事をしてほしいものである。その意味でPSUの数人が参加してAPEC研究センター会議の議論に加わり、学術的調査研究とAPECの経済協力活動とがいつそう結びつくようになってほしいと思う。そうして初めて学の参加が果たされる。事務局作業の一方的な通知でなく、双方方向の研究者交流を実現してほしいと苦言を呈した。

シアトルのAPEC教育イニシアティブ会議で合意した、UMAP等の学生交流の方は、結局何も起こらなかった。模範としたEUのエラスムス計画のように、APEC内部の組織・活動として組み込まれることはなかった。アジア太平洋学長会議なるものが開催

されたとは聞いたが、情報・意見交換に終わったようである。もつともこの一〇年間学生や若手研究者の国際移動は活発化した。数力月から数週間の短期留学制度も普及したし、格安航空券も出回った。個別大学の努力で結構面倒を見られているということか。

本稿の初めに掲げたシアトル首脳宣言の

文言ではないが、

APEC

への学の

真の貢献

は「将来

APEC

をリード

する優れ

た首脳・

閣僚を養成する」

ことではないか。

まあそこ

まで見え

は切らないとして

も、学の

地道な貢

献はAP

ECの協力取組みと成果を見守り、助言と助力を続けていくことであろう。

(やまざわ いっぺい／一橋大学名誉教授)



APEC研究コンソーシアムでの討論 (2010年7月 ジェトロ本部)